

地域主体の持続的まちづくり活動の動向と特性 その4

日大生産工(院) ○江田 貴史 同 鶴巻 愛瑠

大和ハウス工業 井出 綾香 福岡大学 野田 りさ 日大生産工 北野 幸樹

1. はじめに

本研究は、既報「地域主体の持続的まちづくり活動の動向と特性 その3」に引き続く一連の研究である。既報では、自治体によるNPO法人に対する支援に視座を置き、支援方法の違いが地域主体のまちづくり活動の持続性にどのように寄与するのか知見を得た。

地方分権推進法、地方分権一括法等が制定され、現在では多種多様なまちづくり組織やNPO法人などが存在し、それぞれが固有の目標やテーマを掲げ、各地域の特色を生かしたまちづくりを展開している。また近年は住民たちが自発的に行うまちづくり活動組織に対し自治体が様々な支援を行っている。

本研究では支援制度が設けられている自治体で活動を行うNPO法人に対し調査を実施し、既報で明らかになった自治体側の支援制度に対する考え、活動組織に対する認識と今回調査した活動組織の実態の異なる側面から比較することで、今後の活動支援の展望を報告する。

2. 調査概要

調査対象は、2020年7～9月に東京都、千葉県、神奈川県、埼玉県、茨城県、栃木県、群馬県、長野県の各市区町村に対して実施した調査にて、NPO法人に対する支援制度を“設けている”と回答のあった自治体で活動を行なっているNPO法人を対象とした。調査方法は、該当する自治体に属している全NPO法人に書類にて依頼を行い、アンケートフォームにて回答を得る方法でアンケート調査を実施した。調査期間は2021年6～7月である。

調査内容は、(1)自身が運営する活動組織が抱える課題、(2)自治体が設置する支援制度の認知度と利用率、(3)支援制度の具体的内容、(4)支援を受けた後の活動組織の変化、(5)今後求める支援制度など活動組織の意識と支援の実態について調査した。

表 1 調査概要

地域	東京都	千葉県	神奈川県	埼玉県		
自治体	配布部数	60	59	60	62	
	回収部数	10	7	4	16	
	回収率	16.7%	11.9%	6.7%	25.8%	
活動組織	配布部数	327	125	34	148	
	回収部数	21	14	2	20	
	回収率	6.4%	11.2%	5.9%	13.5%	
地域	茨城県	栃木県	群馬県	長野県	合計	
自治体	配布部数	43	24	35	73	416
	回収部数	18	4	4	8	71
	回収率	41.9%	16.7%	11.4%	11.0%	17.1%
活動組織	配布部数	181	52	40	366	1273
	回収部数	17	4	3	35	116
	回収率	9.4%	7.7%	7.5%	9.6%	9.1%

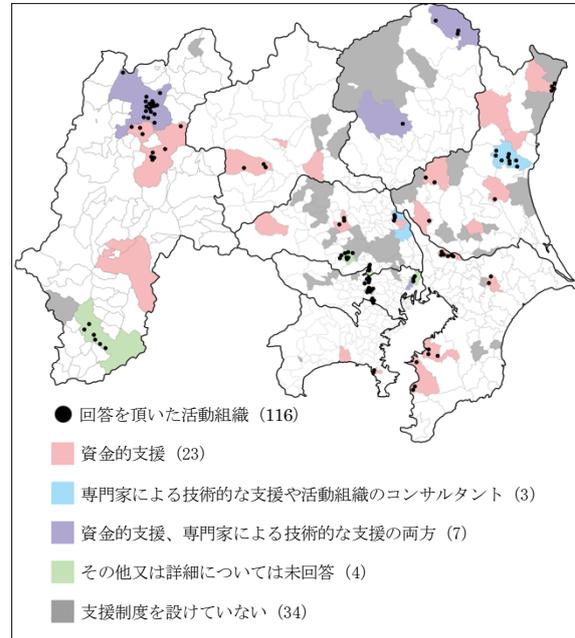


図 1 調査対象の概要

3. 情報開示方法

自治体が設けている支援制度を活動組織に対してどのような方法を用いて情報開示をしているのかを整理する。自治体の実施する様々な情報開示方法別で支援組織数を図2、各開示方法を導入している自治体の割合を図3に示す。

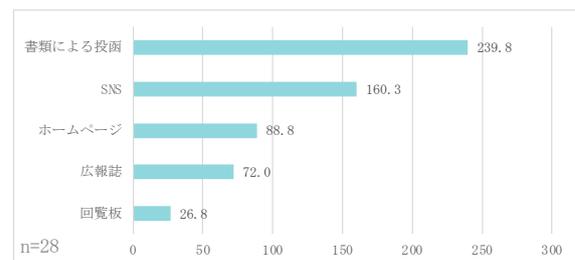


図 3 情報開示方法別の支援組織数平均 (複数回答)

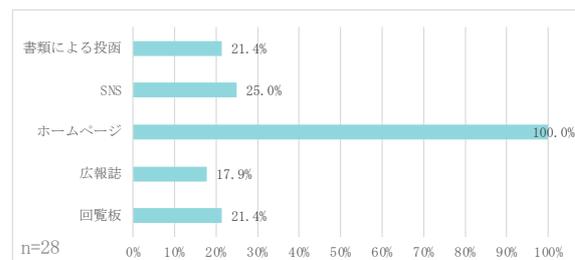


図 2 情報開示方法別の導入自治体 (複数回答)

情報開示方法別の支援数平均では、書類による投函→SNS→ホームページ→広報誌→回覧板の順で多かったが、導入自治体数ではホームページ→SNS→書類による投函→回覧板→広報誌となり差異が見られた。全ての自治体においてホームページでの情報開示を行っていたが、最も支援数が多くなった書類による投函を実施している自治体数は6件と少ない傾向が見られた。

次に自治体の情報開示方法を図4、活動組織の情報源を図5に示し比較する。

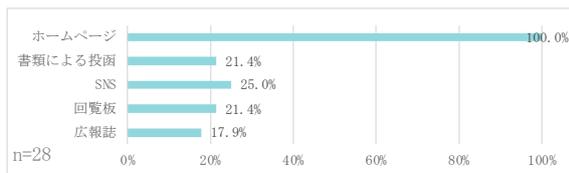


図4 自治体の情報開示方法（複数回答）

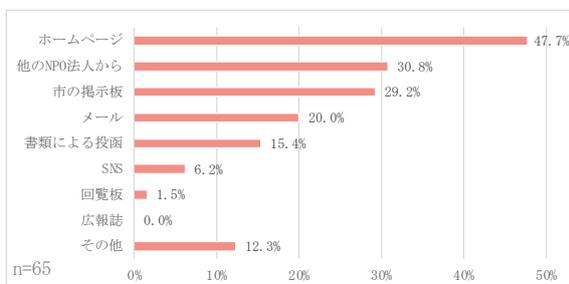


図5 活動組織の情報源（複数回答）

活動組織の情報源はホームページ→他のNPO法人から→市の掲示板→メール→書類による投函→SNS→回覧板の順となった。自治体が最も多く導入していたホームページでの情報開示は支援の認知へ最も寄与していることが確認できた。しかし、SNS、回覧板、広報誌の情報開示方法は支援の認知には繋がりにくいということが見て取れる。自治体の平均支援組織数が最も多くなった書類による投函については導入自治体数が少ないため、組織の情報源としては、少なくなった。

次に支援制度を利用するに至らなかった組織の情報源を図6、実際に支援制度を利用するに至った組織の情報源を図7に示し、どの情報源が支援に繋がったのかを整理する。

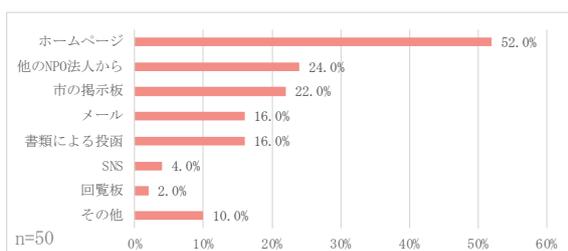


図6 支援を利用しなかった組織の情報源（複数回答）

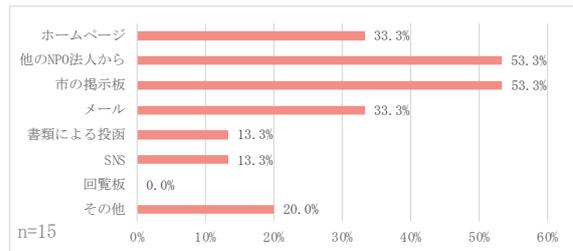


図7 支援の利用に繋がった組織の情報源（複数回答）

ホームページでの情報開示は支援制度の認知には繋がるが、支援の活用には繋がりにくいという傾向が確認できた。また、他のNPO法人から、市の掲示板の情報源は支援制度の活用にも最も寄与していることが分かった。

4. 支援方法

自治体による活動組織への支援内容を整理し、資金的支援、専門家による技術的な支援（活動組織のコンサルタントを含む）、資金的支援と専門家による技術的な支援（活動組織のコンサルタントを含む）の両方の3パターンに分類した。各支援方法を導入している自治体の割合を図8に示す。また、自治体に支援導入後の活動組織の5段階評価（満足度）について、非常に不満を1、やや不満を2、どちらもと言えないを3、やや満足を4、非常に満足を5と数値化し、各支援方法の自治体側の満足度の差異を表2に整理する。

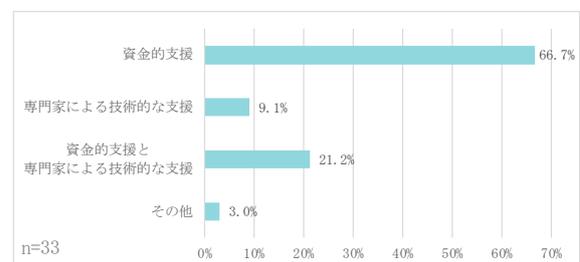


図8 自治体の支援方法

表2 支援方法による自治体側の評価

支援方法	資金的支援	専門家による技術的な支援	資金的支援と専門家による技術的な支援
5段階評価平均(回答件数)	3.64 (22件)	4.67 (3件)	3.50 (6件)

活動費等の資金的支援のみを導入している自治体数が22件と最も多く全体の約67%であった。支援方法別の自治体側の評価では、専門家による技術的な支援（活動組織のコンサルタントを含む）のみ支援を行っている自治体の満足度が他の2つのパターンと比較し高い傾向が見られた。

次に、これらの支援制度を設置している自治体に所属している活動組織が実施にどの程度支援制度を利用しているのか図9に示す。

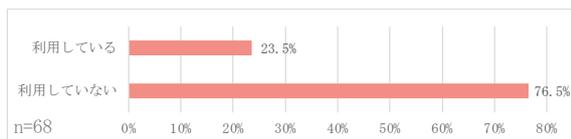


図 9 支援の利用率

自治体が設けている支援制度を認知している組織の中で制度を実際に利用している組織は全体の約24%と少ない結果となった。

次に、支援制度を利用している16組織がどのような支援を受けているのかを表3に示し、資金的支援を赤、専門家による技術的な支援を青で示す。また、自治体と同様に支援制度の満足度について活動組織側にも5段階評価(満足度)を調査し、支援内容ごとの満足度の平均を表4に示す。

表 4 活動組織が受ける支援内容

組織	支援制度名称	支援内容
1	通所型A事業対象	介護保険に該当しない高齢者の集まりを企画し、高齢者が集まれるサロンを実施している
2	むすとす飯田	資金協力
3	三鷹市の予算に計上されている	補助金支給
4	長野市まちづくり支援金制度	支援金の調達
5	高萩市補助金制度	高萩市よりの補助金(人件費の一部)年間1,500,000円程度
6	個別につき、名称なし	Webアプリの管理。紙媒体マップの印刷等。
7	赤い羽根共同募金	活動支援金を受けている。
8	長野県元気づくり支援金	県内NPOの情報発信のためのポータルサイト
9	ボランティア受入指定制度	ボランティア活動に対してポイントをつけて、支援金を申請する。
10	年末助け合い運動事業	助成金として年40万円を受ける
11	富里市市民活動支援補助金制度	活動事業に対して15万円
12	筑西市より資金の補助を受けている	年間39万円
13	とちぎコープ生活協同組合	助成金50000円をいただいた
14	ながのまちづくり活動支援事業	法人のPC、プリンター購入費ならびに講演会に対して、合計10万円の補助金を受けた。当法人としては初期投資を支援していただいた。
15	新座市長寿支援課 安心サポート係	お弁当1食につき450円補助金をもらい、毎日見守りをしている。
16	長野市支所発地域力向上支援金	無回答

表 4 支援方法による活動組織側の評価

支援方法	活動資金の支援	専門家による技術的な支援
5段階評価平均(件数)	3.69 (13件)	4.00 (2件)

16の回答の内14組織が資金的支援を受けていた。専門家による技術的な支援は2件と少ない結果となった。しかし、支援に対する満足度を比較すると専門家による技術的な支援は資金的支援と比較して満足度が高い傾向が得られた。活動資金の支援は高い評価と低い評価の両方が見られたが、平均すると良い評価につながっていることが見て取れた。

次に、支援制度を知っているが制度の活用には至らなかった約76%の組織が制度を利用しなかった理由を図10に示す。また、支援を受けていない組織が今後自治体にどのような支援内容を期待しているのかを図11に示す。

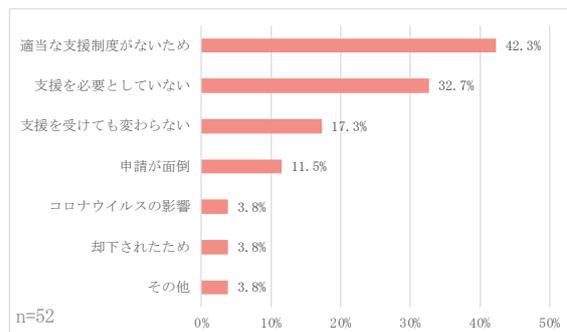


図 10 支援制度を利用しない理由(複数回答)

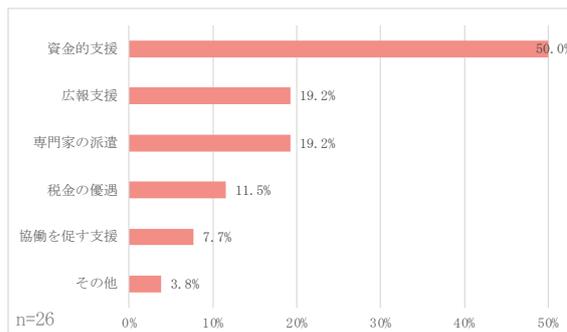


図 11 活動組織が自治体に期待する支援(複数回答)

適当な支援制度がないためという回答が多く、支援内容に対する不満が自治体の支援を受けないという選択につながっていると考えられる。しかし、資金的支援を求める声が多かったことから、多くの自治体の設置している資金的支援中心の支援制度は正しいと分かった。また、資金的支援の具体的内容を変更してほしいという意見も挙がっていた。

(資金的支援を求める声)

特定非営利活動法人子育てコンビニ

人件費のみ、物品費のみ等と用途を制限しない自由に使用できる補助金。

また、資金的支援に加えて、専門家の派遣に加えて、自治体側の支援内容を問うアンケートでは回答が得られなかった広報支援を活動組織は求めているという事が分かった。

(専門家の派遣による技術的な支援を求める声)

特定非営利活動法人 青柳ライフサポートパートナーズ

NPO 法人を育成する事を前提するならば、多方面に精通した人材とコーディネータを配置すべきと考える。

(広報支援を求める声)

NPO 法人東京カウンセル

広報活動を自治体ならではの方法で行って欲しい。また当 NPO 法人のような、地域密着性のない団体に対する広報にも自治体としての方策を見出してもらいたい。

5. 支援後の活動組織の変化

支援制度を受けた前後で活動組織の運営者の人数、参加者の人数、活動やイベントの規模の3つの項目で変化を調査した。自治体側から見た活動組織の変化に加え、組織運営者に調査した組織の実態の双方から比較し、自治体の認識と実態の差異を表5に整理する。

表5 支援後の自治体側の認識と組織の実態

		自治体の認識 n=20	活動組織の実態 n=15
活動組織の運営者の人数	増加した	20	2
	変化なし	0	13
	減少した	0	0
		自治体の認識 n=19	活動組織の実態 n=15
活動組織の参加者の人数	増加した	18	6
	変化なし	0	8
	減少した	1	1
		自治体の認識 n=19	活動組織の実態 n=13
活動やイベントの規模	拡大した	19	9
	変化なし	0	4
	縮小した	0	0

運営者の人数の問いでは20件中、全ての自治体が“増加した”と評価した。しかし、支援を受けて運営者が“増加した”と回答した活動組織は2件と少なく、“変化なし”が13件と多くなった。また、参加者の人数の問いでも19件中、18件が“増加した”と回答があった。しかし、活動組織の回答は“増加した”が6件、“変化なし”が8件と最も多く、“減少した”は1件となった。さらに、活動の規模やイベントの規模の変化に関しては19件中全ての自治体が“拡大した”と評価している。活動組織側も9件が“拡大した”と回答した。

次に、組織運営者が支援を受けた前後で実際に感じている運営者の意識変化を図12、参加者の意識変化を図13に示す。

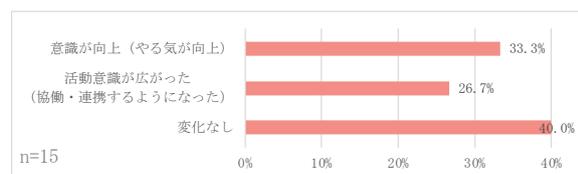


図12 支援後の運営者の意識変化

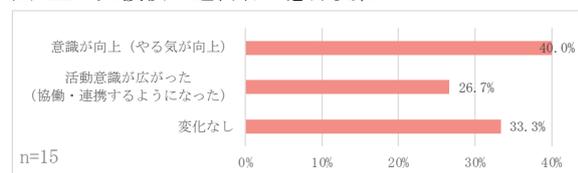


図13 支援後の参加者の意識変化

回答が得られた15組織の内60%の運営者の意識が向上し、約67%の参加者が意識の向上が確認できた。“変化なし”と回答した組織は見られたがネガティブな回答は見受けられず、自治体の行なっている支援制度は活動組織に対し有益に機能していると考えられる。

6. まとめ

本研究で得られた自治体による活動組織に対する支援制度の傾向的特性を以下に整理する。

(1) ホームページでの情報開示は支援制度を設けている全自治体で導入されており、活動組織への支援制度の認知に最も寄与していたことから適切な情報発信ができていていると考えられる。支援を活用するに至った情報源は、他組織からの口伝えや市の掲示板で見たという項目が多い。これらの特徴として支援の条件や支援を利用してみてどうなったのかをその場で情報を入手できることが挙げられる。実際に支援を活用している組織や自治体関係者が身近にいる環境が利用率の向上に繋がっていると考えられる。よって今後はホームページ情報発信に加えて、ホームページ内での支援利用者の実際の声を伝えていく、活動に対するメリットを提示することが求められる。加えて、活動組織の代表者を集めた説明会なども開催し、団体同士や団体と自治体間での意見交換の場を設けることが求められており、これらは支援の活用にも寄与すると考えられる。

(2) 自治体に取り組む活動組織への支援制度は資金的支援が中心であり、活動組織が求める支援も資金的支援が最も多いためそれらは呼応している。一方で、実施数は少ないが専門家を派遣する技術的な支援を実施した場合、自治体と活動組織双方の満足度が資金的支援と比較して高くなる傾向が見られた。また、自治体の実施する専門家を派遣する技術的な支援は少ないが、活動組織の求める支援内容の割合は高いため今後は積極的な人的派遣を行なっていく必要があると考えられる。さらに、活動組織は広報支援を必要としており、自治体の新たな支援方策として柔軟に検討が行われるべきだと考える。

(3) 支援制度を設けている自治体は、運営者の人数、参加者の人数、活動やイベントの規模の全ての項目で増加又は拡大したとの回答するケースが多いのに対し、活動組織側の認識では、支援制度は活動やイベントの規模の向上に繋がりに、組織の規模を必ずしも向上させるものではないとの回答が多くなり、自治体側と活動組織側との意識の相違が見られた。資金的支援を中心とする現在の支援制度は、活動の幅を広げるものであり、多くのNPO法人が抱える問題である人手不足や高齢化による後継者問題を直接解決する支援には必ずしもなっていない現状も明らかになった。

参考文献

- 1) 地域主体の持続的まちづくり活動の動向と特性-長野県のNPO法人を対象として-その1 (2018)
- 2) 持続的まちづくり活動の動向と特性-長野県のNPO法人を対象として-その2 (2019)
- 3) 地域主体のまちづくり活動の動向と特性 その3 (2020)
- 4) 日本建築学会「地域継承空間・都市持続形成システム調査報告書」(2009)
- 5) 日本建築学会「私の考える日本のサステイナブルエリアデザインとコミュニティアーキテクト」(2009)
- 6) 日本建築学会「日本のサステイナブルエリアデザインとコミュニティアーキテクト」